

安心安全な暮らしづくりPT <防災に関する研究>

8 物資の輸送・調達にかかるラストワンマイル対策

【幹事：山口県】

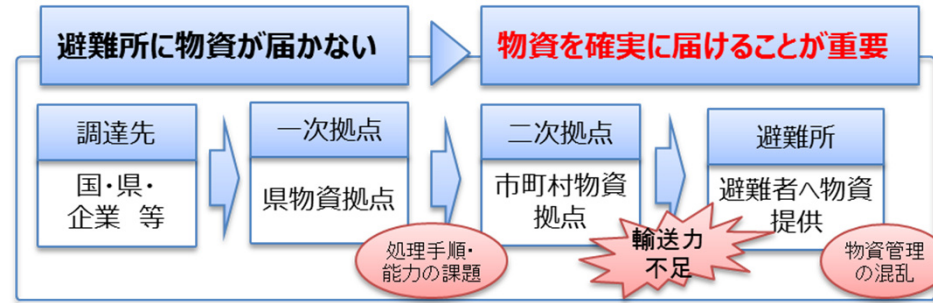
<現状・課題>

最終目的地である避難所まで物資を確実に届けることが何よりも重要。

過去の災害では、物資輸送拠点から先の避難所までのラストマイル輸送が混乱し、支援物資が届かない等の課題が顕在化した。

物資輸送や調達に関する計画・マニュアルを策定していない市町村もあり、輸送・処理手順、役割分担等が明確になっていない場合がある。

家庭や地域における水や食料等の備蓄を進める必要がある。



<求められる対応>

<行政(県・市町村)>
輸送事業者等の関係機関と連携した物資輸送・調達体制を確保する。

県と市町村間における輸送手段のすみ分け、役割分担の明確化。

住民に、自助の重要性、災害への備えを啓発。

<住民、地域>
家庭、地域において水や食料等の備蓄を進めることが重要。

<うまくいかなかった事例>

<熊本地震>
輸送事業者の被災等により、物資輸送能力が低下した。

受け入れた物資の仕分け・管理等に関するノウハウ欠如や人員不足、手順や役割分担等が定まっていなかった等の理由により、発災当初、市町村の物資集積拠点に物資が滞留した例がある。

プッシュ型支援について、物資の到着時間の共有が不十分で、物資到着時に人員が不足するなど、現場が混乱した例がある。

<成功事例>

平成30年7月豪雨では、協定等に基づき、現地の被災状況を踏まえ、海上輸送を含む多様な輸送手段で、物資を避難所まで届けた事例がある。

物資輸送・管理等の民間活用
・朝倉市では避難所への支援物資の輸配送、物資集積拠点の管理、運営、保管、入出荷、コールセンターのサポート業務を民間事業者に委託した。
・民間のノウハウを活用することで、行政職員はほかの業務に専念することができた。

<優良事例 / 先進事例>

九州・山口地方では、トラック協会や宅配事業者等と連携し、災害時の物資輸送体制を強化している例がある。

熊本県では市町村の物資の供給マニュアル作成の参考として、「支援物資供給の手引き(チェックリスト)」を作成した。



< 課題解決策案 >

民間輸送事業者等と連携した輸送体制の構築

< 取組内容 >

他県への物資輸送等に対応できる事業者をあらかじめ九州・山口地方でリストアップし、共有。

発災時には、リストの輸送事業者を活用して、避難所等への物資輸送を実施。

・被災県は、知事会を通じ、輸送事業者の応援を要請

・各県は、対応可能な事業者を調整し、派遣

運用手続きや迅速な輸送を行うための留意事項(物資の梱包、表示方法のルール等)について、マニュアルとして整理。

(例)

- ・スキーム 要請、派遣手続 事業者リスト 各県物資拠点リスト
- ・費用負担の考え方 迅速な輸送を行うための留意事項(物資の梱包、表示方法のルール化等) 等

< 期待できる成果 >

県内だけではなく、県外からの輸送手段を確保することで、輸送能力の向上を図る。

広域的に取り組むことで、代替的な輸送手段を確保することができる。

あらかじめ事業者を共有しておくことで、円滑な対応が可能となる。

運用手続きや留意事項等に関するマニュアルを作成し、円滑な運用体制を整備する。

< 取組に向けて >

体制の構築に向け、政策連合において協議を進める。

< イメージ >

平時

各県

- 他県への物資輸送等が可能な事業者をリストアップ
- 各県で事業者リストを共有

発災時

要請元県

- 輸送能力を確保するため、知事会を通じ、他県の輸送事業者による支援を要請

発災

要請先県

- 県内事業者で対応可能な事業者の調整(事業者団体等を經由)

A社

- 要請に基づき、被災地へ物資を輸送(トラック、運転手を派遣)

迅速な
物資輸送

- ・直接避難所へ物資を輸送
- ・市町村物資拠点へ物資を輸送
- ・物資拠点から避難所へ物資を輸送

ラストワンマイル
に確実に対応

避難所に迅速かつ
確実に物資を輸送